

令和元年 7月 24日

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 釣 昭彦 様

議員氏名	汐	江	史	朗
〃	西	川	浩	司
〃	田	渕	和	彦
〃	山	野		崇
〃	前	川	弘	文
〃	釣		昭	彦

下記のとおり、行政視察に参加しましたので、報告します。

記

1. 実施日 令和元年7月9日（火）～令和元年7月11日（木）（3日間）

2. 調査市及び主な調査項目（詳細については別紙のとおり）

(1) 愛知県豊川市 令和元年7月9日（火）

学校給食について
給食センターの管理、運営について
給食センター施設を視察

(2) 愛知県蒲郡市 令和元年7月10日（水）

休日保育について
現状、課題について
保育士確保施策について
校務支援システム 4市共同運用について

(3) 愛知県半田市 令和元年7月11日（木）

総合型地域スポーツクラブの運営について
現状と課題について
中学校部活動との連携について
総合型地域スポーツクラブを視察

総務文教委員会視察報告書

視察地：愛知県豊川市

令和元年 7月9日（火）

【目的】

赤穂市の、給食センターの現状として改修工事を加えながら築50年の老朽化した施設となっている。これから、実施計画へ向けて調査、研究しているところですが、豊川市が管理運営している特色ある HACCP の概念に基づく衛生的に優れた給食施設を参考に学び赤穂市の給食センターの実施計画に活かしていきたい。

【視察事項】

1. 学校給食について
 - (1) 学校給食の現状について
 - (2) 給食センターの管理、運営について

【取組み内容】

- 1、学校給食について
 - (1) 学校給食の現状について

【学校給食センター】

豊川市では、二つの学校給食センターを保有している。

平成14年度建設・鉄骨造一部2階建・敷地面積・7,272,72 m²
調理能力9000食・厨房方式ドライシステム・調理・配送・委託
食数・小学校13校・中学校5校・7,811食

【南部学校給食センター】総事業費：1,775,009,634円

平成25年度建設・鉄骨造一部2階建・敷地面積・9,484,50 m²
調理能力1,000食・厨房方式ドライシステム・調理・配送・委託
食数・小学校13校・中学校5校・9,111食

合計16,922食・市内全小中学校へ給食を提供している。

- (2) 給食センターの管理、運営について

安全な学校給食実施における衛生管理の徹底として、HACCPの理念に基づく衛生的に優れた給食施設として、衛生管理に加え定期的な衛生管理に努めている。

食の安全安心として、地場産業を軸として食材については、（公財）愛知県学校給食会に放射線量検査を依頼し測定結果を市のホームページで公表し、牛肉は、トレーサビリティの観点から証明書の提出を義務化している。

アレルギー対応食調理室を設置するとともに、給食センターの調理室の一角にもアレルギー専用調理室を設け、全小中学校を対象にアレルギー対応食を提供できる施設環境を整備している。

食物アレルギーについては、物質の少ない食材を提供し出来る限りアレルゲンを使用しない食品を選定している。副食の小麦粉については、原材料そのものは一切使用していない。揚げ物についても出来る限り米粉を使用している。

卵除去食の提供については、卵抜きを提供している。卵除去提供者数は74名である。牛乳アレルギー等の為牛乳を飲むことが出来ない児童に対しては、特例的に給食費から牛乳に係る費用を控除する。対象者は・152名である。牛乳以外の費用の控除として、アレルギー等により牛乳のみ飲むことを希望する児童生徒に対し、特例的に杞憂食費から牛乳以外に係る費用を控除する。対象者は5名である。

残食を減らすための工夫については、多様化のパンを活用し、米飯の食べ残しについては、ふりかけの活用をはかり麺の食べ残しについては、多様化麺を活用して牛乳の飲み残しについては、冬場は牛乳の添加物としてコーヒー糖・ココア糖をつけ月に1回程度発酵乳を活用している。夏場の煮物の献立は極力避け汁物を増やすなど、食欲を増やす工夫をしている。

運営については、給食センターの運営を適切かつ円滑に行うため、給食センター運営委員会を設置し年2回開催している。委員については、教育委員会が委嘱又は任命している。

*豊川市PTA連絡協議会の会員・私立・中学校の校長・教育委員会の委員・学識経験者・教育委員会が適当と認めた者で形成されている。

事務職員等の配置については

学校給食課として、職員2名・再任用2名・パート2名・合計6名

学校給食センター職員2名・栄養教諭3名・合計5名

南部学校給食センター職員1名・専門委員1名・再任用1名・栄養教諭3名・合計6名 計17名以外は、民間委託業者となっている。

給食の献立については、

主食・副食・牛乳からなる完全給食を実施し地産地消を推進し、献立に地場農産物を積極的に導入している。日本型食生活の実践として、伝統的な食生活の根幹である米飯の望ましい食習慣の形成や地域の食文化を通じた郷土への関心を深めるなどの教育的意義の観点から、米飯給食の充実を図っている。

学校給食費については、（平成 29 年度 4 月改定）

1 食あたり 小学校・245 円 中学校・275 円

災害時に炊き出し等ができる施設にもなっている。受水槽 100 t に緊急遮断弁を設置し、飲料水を確保できボイラーの熱源は都市ガスとしガス管は中圧管で耐震性に優れ地震時に被災した場合でも早期復旧が見込まれる。

災害応急対策活動に必要な施設として、位置づけ一般の建築物に比べ 1.25 倍の強度になるように設計されている。

ドッグシェルターの採用もされた施設に設計されている。配送用トラックの車体を直接建物に密着させるドラックシェルター方式、コンテナ搬出・搬入時にほこりや虫の進入を防ぐために採用されている。調理後 2 時間以内の給食、30 分前に検食のために到着するよう、配送計画を立て配送用トラックの必要台数を算出している。

調理等業務委託については、プロポーザルで決めている。

【参加者所感】

- * 南部給食センターは、見学用通路があり、誰もが調理現場を見ながら説明を受ける事が出来る構造で、調理室は完全な防虫対策と調理区域ごとに完全清潔区域と準清潔区域に床の色分けされ、扱う食材により調理のエプロンが色分けされていた。見学者に対して調理現場を見せることで、給食の安全に対する意識付けがされていると感じた。赤穂市の給食センターも築 50 年と聞く、建替え時には設備投資も大切だが空間をどう演出するかも必要になる。
- * 学校給食センターとしては、素晴らしく管理・運営されている施設と感じた。調理業務・配送業務も委託契約としており、施設の取り組みとしても、ドッグシェルターを設けほこりや、虫の侵入を防いでいる。配送用トラックについても、調理 2 時間以内の給食、30 分前に検食のため到着するよう配送計画を立て運営されている。受水槽を設けて、飲料水を確保し災害時には炊き出し等ができる施設となっている。災害応急対策活動に必要な施設と位置づけられ、素晴らしい施設と感じた。
- * 学校給食センターの新築に関して、一番の課題は新築場所であると考え。豊川市は、既に私有地としていた工場跡地に新築した。新築場所により地価も含めたコストが増減する。住民の反対も起こることを考えると、候補地は限られてくる。赤穂市においても候補地の選定を急がなければならない。
- * 作業ごとに部屋を分けているだけでなく、床の色、エプロンの色なども分けていることで、作業者が他の部屋、作業の方と交わらないように徹底されている。このように作業者はもちろん、野菜・肉など食材事においても区別されており、とても衛生的にうんようされていた。手作業の部分において重い食材等を持つ機会も多く、もう少し作業面で改善できないかと思うところもあった。
- * 食品管理の、国際手法 HACCP の理念に基づき設計された衛生面で優れた施設又、災

害時の為の飲料水の備蓄、炊き出し可能な施設になっており、今後当市における給食センター新築計画に大いに学ぶところがあった。

【説明者】

豊川市教育委員会学校給食課 牧平 行史 課長

豊川市教育委員会学校給食課 南部給食センター所長 杉江 孝氏 課長補佐

豊川市教育委員会 原田 潔 教育部長

視察地： 愛知県蒲郡市 令和元年7月10日（水）

【目的】

子ども・子育て支援法の改定に伴い、低年齢児の保育の需要が高まり保育士確保が課題となる今赤穂市においても、臨時（パート）保育士を随時募集している中蒲郡市においては、市内に300人の保育士がいるが、慢性的に不足しているとして保育士就職支援プログラムと名付けた講座を考え、現役保育士との意見交換の場を設けて、保育業務を体験してもらい就職に繋げている。蒲郡市の取組みを学び保育士確保の施策に活かしていきたい。

【視察】

1. 休日保育について
 - (1) 現状、課題について
 - (2) 保育士確保施策について
2. 校務支援システム 4市共同運用について

【取り組み内容】

1. 休日保育について
 - (1) 現状、課題について

教育・保育施設として、公立保育所 16 園、私立保育所 1 園、幼保連携型認定こども園 1 園、私立幼稚園 2 園となっている。

公立保育園職員・（用務員調理員を除く）

正規職員数（内任期付き）146 人（42 人） 臨時保育士 146 人

職員の体制については、市内公立保育園の保育士が当番制で 4 時間から 6 時間勤務で対応し、園長・副園長は管理者として当番制で一日勤務している。

課題については、

子育て支援法の改正に伴い、それまでより更に低年齢児の保育の需要が高まり保育士の確保は喫緊の課題となっている

潜在保育士の確保に向けた取り組みとして「保育士就職支援プログラム」を実施している。更に蒲郡市で保育士を目指す方（保育士試験で資格を習得する方や養成校等の学生に）保育士職への魅力と共に蒲郡市で保育士となることを目指してもらえることを取り組んではいるが、潜在保育士の確保・次世代の保育士確保が課題である。

保育士就職支援プログラムを実施から 3 年目になるが参加者に合わせプログラムを変更しているが、実施園の園長と子育て支援課で協力して実施しているが量的、地域的にどうか等研究していく必要が課題である。

2. 校務支援システム 4 市共同運用について

豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市（4 市）共同開発したシステムである。

目的としては、児童生徒の情報資産を一元管理し、事務処理を効率化させ、児童生徒と向き合う時間の充実を図ると共に児童生徒の個人情報の高い管理を実現するため、システムの構築を行う。経費の削減及びセキュリティの向上を目的とし、外部のデータセンタを利用したクラウド型システムを導入した。

選定方法については

4 市の業務に合致したシステムの選定を行い、公募型プロポーザル方式による業者を選定している。

導入効果について

児童生徒名簿、教職員名簿、スケジュール表などの基本的な機能から、学校メール、掲示板の運用、学籍に関する記録である指導要録の作成など多くの機能を活用している。

サポートとして、専用ヘルプデスクも設置し学校から直接問い合わせが出来る体

制になっているので先生の多忙化解消の一助になり、子どもたちに向き合う時間の創出にも繋がっている。

蒲郡市では、保健管理、学務支援、地域連携については市役所のシステムで対応している。

【参加者所感】

休日保育について

- * 休日保育には保育士確保が必要で対策として保育士就職支援プログラムを始めている。潜在的保育士の発掘だけではなく、学生もプログラムに参加する事が出来現場の保育士の話を通じて直接聞けることで、賃金や休暇取得状況など労働条件面も聞けまた保育を体験できる仕組みで結果として就職に繋がっていることが素晴らし感じた。子育て支援に対する施策の遅れと、低賃金など労働条件面で、休日保育を含む保育士の確保に多くの課題があることを感じた。
- * 保育士が、慢性的に不足している状況は全国的に感じるが、現役職員の声を聴き実際に保育業務を体験してもらい、意見交換会をして又、養成校の学生にも体験してもらい就職を、目指す取り組みは、次世代の保育士確保の施策として参考すべきと感じた。
- * 2年間で保育士の有資格者10人のうち7人が任用に繋がっていた。臨時保育士が就職支援プログラムの中で話し合いの時間を取っており、評判のこと。任用に繋がる要因となっている。保育現場を熟知している指導保育士を配置しており、人事権も与えられている。指導保育士の存在が離職防止や働きやすい環境に寄与している。
- * トヨタの関連会社が多い地域であり、共働きの家庭が多いようである。低年齢の受け入れの要望が増えているようで、保育士の確保が更に必要となっている。潜在保育士の掘り起こしに苦労しているようだが、蒲郡市では、体験型プログラムを導入し職場復帰に対し不安を取り除くだけでなく、休日保育においても取り組んでおり働きやすい職場づくりもされている。保育士確保においては、地道に取り組んでいくしかないようだ。
- * 保育士資格者や保育士を目指す学生を実際に体験してもらおう取り組みは、どこの市も行っている事だが現場の保育士から直接話を聞けるシステムにしており就職に繋がられており成果を上げている。

校務支援システム

- * 職員が市内で勤務移動があった場合に、事務処理で同じシステムが使えるため助かるという事でした。多額の費用をかけてまで取り入れるシステムか疑問に感じた。市独自で各学校で利用出来る統一したソフトを制作する方が安価で効率的ではないかと感じた。
- * 校務支援システムの導入は、小規模自治体では費用負担が大きくなる。近隣自治

体や県単位での導入が有効である。教員から好評のことでありシステム導入の効果が出ている。赤穂市もシステムのクラウド化も検討し業務負担軽減にさらに取り組むべきである。

- * 学校職員には、好評との事でしたが、システムを導入する予算組を考えると、広域連携するか、県単位での事業と感じた。
- * 近隣4市で導入することで導入経費を抑えていた。システム導入については結構費用がかかっているが、メリット等あまりよくわからない感じである。赤穂市でも導入しているようなので導入効果のヒアリングが必要であると思う
- * 4市共同運営は、児童生徒の情報の一元管理・事務処理の効率化・経費の削減には、セキュリティに危うさを感じた。

【説明者】

蒲郡市市民福祉部子育て支援監	岡田 隆志	子育て支援課長
蒲郡市教育委員会事務長兼図書管理監	嶋田 丈裕	庶務課長
蒲郡市教育委員会庶務課	柴田 憲太	課長補佐
蒲郡市市民福祉部子育て支援課	山本 達也	主幹

視察地：愛知県半田市 令和元年7月11日（木）

【目的】

赤穂市では、中学校部活動のあり方について課題多き問題が山積している。少子化による子どもが減り、部活動の廃止、部活動の指導者不足と担当顧問の働き方改革による練習の問題、保護者との関係と中学校部活動の他校との統合となっている中半田市には、総合型地域スポーツクラブと中学校部活動の連携をされているとの事愛知県でも、最先端とお聞きしているので、中学校部活動のこれからについて学び、赤穂市の課題についての施策に活かしたい。

【視察事項】

1. 総合型地域スポーツクラブの運営について
 - (1) 現状と課題について
 - (2) 中学校部活動との連携について
 - (*) 総合型地域スポーツクラブ視察

【取り組み内容】

1. 総合型地域スポーツクラブの運営について

(1) 現状と課題について

成岩地区において学校と地域の自発的な取り組みの中クラブ作りが始まりである。平成7年度に文部科学省指定「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」の推進母体となる。

平成8年には、成岩スポーツクラブ設立となる。(成岩中学校区)

平成10年度全市展開を開始して、半田スポーツ健康推進協議会 CLUB2000 を設置戦略プランを展開し、財源は文部科学省委嘱事業「子ども遊悠プラン」による事業である。

平成15年度に、5地区で総合型地域スポーツクラブが設立となる。

半田市においては、全国に先駆けて総合型地域スポーツクラブの育成に取り組み地域・学校・行政が連携して、理解を深め合い総合型地域スポーツクラブがより一層地域に融合するように努めている。

課題について

総合型地域スポーツクラブが、部活動の肩代わりをしているだけではないか、と言う見解についてどう応えるかという問題。

制度の改革が先行し、意識の改革が追いつかない面と、生涯学習スポーツに於ける少年期の望ましいスポーツ活動を考える視点に立った新しい意識を形成し議論していく必要が課題である。

学校部活動の縮小をめぐる抵抗感が強いことである。保護者は、部活動は土曜・日曜も部活動をしてもらいたい意見が多い事しかも、無料であること。

保護者との連携に向け課題である。

総合型地域スポーツクラブと中学校部活動との連携について

半田市校長会は、小中学校部活動検討委員会を発足し5か年にわたり完全学校週5日制実施下での学校部活動の在り方を研究している。

部活動は、土日祝日には実施せず、児童生徒を地域や家庭に返し生活のゆとりを確保する事が大切と答申した。

半田市は、スポーツ振興計画を策定原則、部活動は土日祝日には行わず、中学生がスポーツをする場合は、地域スポーツクラブで活動することとした。

平成24年度には、中学校部活動についての運用を次のように改正した。

これまで、原則として土曜日、日曜日の学校部活動は行わないこととしてきたが、祝日も含め学校長の判断によって部活動として実施することが出来る事とした。

【参加者所感】

* 総合型地域スポーツクラブの発足と運営のために働いた「成岩地区少年を守る会」の熱意と能力を結集し行政と地域を動かし事業として子どもたちの為に何かをしたいと労力を惜しまずに立ち上げられ、学校長自ら成岩スポーツクラブのスーパーアドバイザーとなっている。学校と地域連携が全てと感じた。

赤穂市としても、課題が山積しているが地域・行政・学校が連携することが子どもたちの為であると感じる。赤穂市も、特色あるスポーツ先進都市として議論すべき課題であると感じた。

* 赤穂市内の中学校部活が生徒数減少で部活が休部・廃部に追い込まれる現状があり、生徒が小学生の時から取り組んでいるスポーツを継続してできる対策として、各中学校の校区で先進的に地域スポーツクラブの運営に取り組んでいる半田市を参考にし、その取り組みを赤穂市で活用できないかと思い視察を行ったが、中学生に対する取り組みは土日のみで通常は学校のクラブ活動が充分機能して問題がないことが分かった。半田市のやり方は、赤穂市も他に活用できると思いました。

* 部活動の顧問に就く教員の働き改革に総合型スポーツクラブとの連携は必要であり、今後も先進的に取り組んで頂きたい。中学校の部活動の廃部、統合の問題については、少子化に伴う教員数の減少が主な要因であるが、希望する部活を地域のスポーツ人材の協力で維持していく取り組みを学校と地域で考えていかなければならない。

* 5つの中学校において体育館を併設し、運営を地域スポーツクラブに委託し地域の健康づくり、中学校部活動の支援を行う予定であったが、思うような結果に繋がらなかった。そもそも、人口のわりに中学校が5校しかない半田市では、部活動の運営には、困っていないようで、指導方針においても部活動と地域スポーツクラブで合わないこともあり難しかったようである。赤穂市においては、体育協会が中心となって地域スポーツクラブを組織し、部活動との連携は一考すべきでないかと思う。

* 誰でも・いつでも・どこでも・いつまでもスポーツを親しめ、基本理念として、総合型スポーツクラブを育成に取り組み地域・学校・行政が連携し理解を深めあい学校施設の運動場・体育館・プールを地域の一般団体に開放している。

参考になった。

【説明者】

半田市健康子ども部	竹内 清	スポーツ課長
半田市健康子ども部スポーツ課	樋口 秀樹	副主幹
ソシオ成岩スポーツクラブ	富田 続	チーフマネージャー
半田市議会	石川 秀之	議長

以上